

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第91期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 巖
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03 - 3547 - 1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 利興
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03 - 3547 - 1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 利興
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	38,587,677	35,937,035	42,272,387	42,325,036	46,825,088
経常利益 (千円)	682,784	517,905	801,540	738,454	751,134
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	257,252	227,517	383,472	387,746	377,049
包括利益 (千円)	245,503	451,270	653,515	830,963	222,368
純資産額 (千円)	5,062,139	5,493,409	6,059,267	6,869,608	6,626,516
総資産額 (千円)	23,277,184	22,968,686	21,913,901	25,773,743	25,753,538
1株当たり純資産額 (円)	1,251.06	1,351.92	1,483.41	1,679.98	1,622.32
1株当たり当期純利益 金額 (円)	64.31	56.87	95.86	96.93	94.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.50	23.54	27.08	26.07	25.20
自己資本利益率 (%)	5.26	4.37	6.76	6.13	5.71
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,261	206,547	610,406	625,387	868,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,414	52,241	749,830	93,757	267,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,737	331,574	33,150	32,000	31,519
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,565,794	3,398,268	3,237,190	3,749,757	4,308,130
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	237 (36)	245 (42)	252 (38)	251 (39)	254 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	38,622,932	35,729,044	42,007,306	41,997,160	46,560,476
経常利益 (千円)	645,370	449,092	663,268	652,451	678,102
当期純利益 (千円)	292,826	195,086	326,864	338,808	329,766
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	4,722,914	5,083,878	5,608,881	6,240,926	6,157,099
総資産額 (千円)	22,929,592	22,539,281	21,331,801	25,115,820	25,033,642
1株当たり純資産額 (円)	1,180.72	1,270.96	1,402.22	1,560.23	1,539.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	73.20	48.77	81.71	84.70	82.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.60	22.56	26.29	24.85	24.60
自己資本利益率 (%)	6.38	3.98	6.11	5.72	5.32
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.83	10.25	6.12	5.90	6.06
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	202 (6)	206 (6)	209 (6)	208 (7)	210 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。  
3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和22年2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 昭和23年2月 富山営業所を開設。(昭和62年10月北陸支店とする)
- 昭和23年8月 札幌営業所を開設。(昭和62年10月北海道支店とする)
- 昭和27年10月 仙台営業所を開設。(昭和62年10月東北支店とする)
- 昭和29年8月 新潟営業所を開設。(平成9年10月新潟支店とする)
- 昭和33年11月 名古屋営業所を開設。(昭和62年10月名古屋支店とする)
- 昭和34年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 昭和36年5月 大阪営業所を開設。(昭和62年10月関西支店とする)
- 昭和37年8月 広島営業所を開設。(昭和62年10月中国支店とする)
- 昭和40年4月 福岡営業所を開設。(昭和62年10月九州支店とする)
- 昭和41年3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 昭和63年9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(平成14年2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 平成3年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 平成8年6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 平成8年9月 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附随する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車関連商品の製造・販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のCHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力・電機システム事業部、産業・プラント事業部、自動車部品事業部、水・環境システム事業部、北海道地域、東北・新潟地域、北陸・東海地域、西日本地域、国際事業・海外現地法人の9つに報告セグメントを集約しております。

#### (電力・電機システム事業部)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

電力部、電機システム部

#### (産業・プラント事業部)

当部門においては、主に機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

産業システム営業部、プラントシステム営業部

#### (自動車部品事業部)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

#### (水・環境システム事業部)

当部門においては、主に紫外線応用機器の製造・販売と環境設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

UVシステム営業部、環境・機械システム営業部

#### (北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

北海道支店

#### (東北・新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

東北支店、新潟支店

(北陸・東海地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

北陸支店、名古屋支店

(西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

関西支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

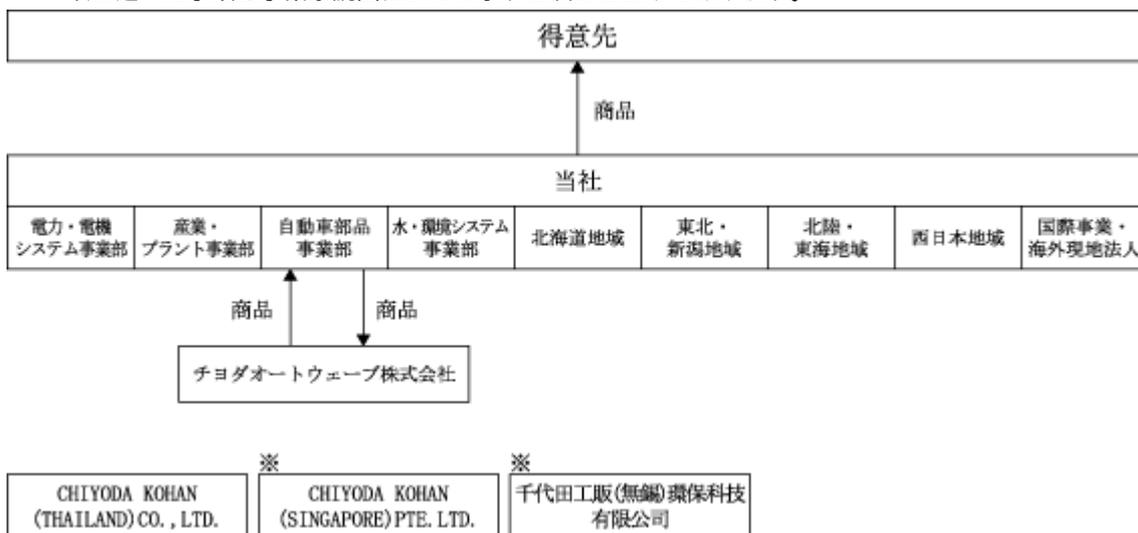
当部門においては、主に国外向け機械設備機器や商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

[ 主な営業部、地域拠点等 ]

国際営業部、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ株式会社(注)	東京都中央区	40,000千円	自動車部品の製造・加工・販売	100	当社自動車部品部門の商品を製造・加工しております。役員3名兼任しております。
(連結子会社) CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	機械設備機器の販売、自動車部品の製造・加工・販売	49	当社商品の販売 役員2名兼任しております。

(注) チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	21
産業・プラント事業部	21 (2)
自動車部品事業部	38 (36)
水・環境システム事業部	36
北海道地域	7
東北・新潟地域	23 (1)
北陸・東海地域	22 (1)
西日本地域	30 (5)
国際事業・海外現地法人	29
全社(共通)	27
合計	254 (45)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 (9)	44.8	16.7	6,480,372

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	21
産業・プラント事業部	21 (2)
自動車部品事業部	13
水・環境システム事業部	36
北海道地域	7
東北・新潟地域	23 (1)
北陸・東海地域	22 (1)
西日本地域	30 (5)
国際事業・海外現地法人	10
全社(共通)	27
合計	210 (9)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景とした円安・株高により、特に輸出関連企業の収益に改善が見られるなど、前連結会計年度に引き続き景気は回復基調にあったものの、中国経済の減速、原油価格の下落及び年初からの円高の進行等もあり、先行きの不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は468億25百万円（前期比110.6%）、経常利益は7億51百万円（前期比101.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億77百万円（前期比97.2%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 1．電力・電機システム事業部

電力関連は、水力発電所向け水車発電機の更新や変圧器冷却システム及び太陽光発電設備の納入等が売上に貢献しました。鉄鋼関連は、製鉄会社向け静止型無効電力補償装置他の電気設備や圧延機用計算機システムの更新等が売上に寄与しました。交通関連は、鉄道会社向け自動改札の更新や永久磁石モーターを使った車両用駆動システムが売上に貢献しました。これらの結果、電力・電機システム事業部のセグメント売上高は80億25百万円となりました。

#### 2．産業・プラント事業部

原油価格の下落に伴い一部石油関連企業の設備投資が中断・延期の影響を受けたものの、自動車メーカー向け特高受変電設備の更新や製罐メーカー向けターボコンプレッサーシステム及びプラントメーカー向け太陽光発電設備用パワーコンディショナーの納入等が売上に貢献しました。これらの結果、産業・プラント事業部のセグメント売上高は32億71百万円となりました。

#### 3．自動車部品事業部

商用車(トラック、バス等)は、堅調な建設需要やインバウンド需要を受け自動車メーカーの国内販売及び北米向けの販売が順調に推移したため、予想を上回る売上となりました。これらの結果、自動車部品事業部のセグメント売上高は48億39百万円となりました。

#### 4．水・環境システム事業部

UV（紫外線）応用機器関連は、電子デバイス分野が投資の停滞等により厳しい状況であったものの、飲料や水産分野及び公共設備関連向けの紫外線殺菌装置等の納入が売上に貢献しました。環境関連では、半導体工場向け排ガス処理装置や排水処理水委託加工等が売上に寄与しました。これらの結果、水・環境システム事業部のセグメント売上高は22億93百万円となりました。

#### 5．北海道地域

電気事業者向け地熱発電用メタクラ盤やダイヤフラム、硝子会社向け電解用サイリスタ、鉄道会社向けマイコン制御ユニット等が売上に貢献しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は17億77百万円となりました。

#### 6．東北・新潟地域

建設会社向け全周回転掘削機、地熱発電所向け保護継電器盤更新、倉庫会社向け太陽光発電設備等の納入が売上に寄与しました。これらの結果、東北・新潟地域のセグメント売上高は3億6百万円となりました。

#### 7. 北陸・東海地域

電力関連では、火力発電所向け主要弁箱やユニット計算機、製紙会社向け駆動用電気品の更新、鉄鋼会社向けブロックミル更新、半導体工場向け排水処理委託加工等が売上に寄与しました。これらの結果、北陸・東海地域のセグメント売上高は135億23百万円となりました。

#### 8. 西日本地域

公共向け冷間粗圧延機や面削機の整備、水力発電所向け水車発電機の更新、太陽光発電設備用パワーコンディショナー、鉄鋼会社向け表静止型無効電力補償装置、トランス更新等が売上に寄与しました。これらの結果、西日本地域のセグメント売上高91億18百万円となりました。

#### 9. 国際事業・海外現地法人

国際事業は、ベトナムの製油所向けモーターや、鉄鋼会社向けリコイリングライン用システム等が売上に貢献しました。海外現地法人は、鉄鋼会社向け疵検査装置、X線厚み計用予備品等、パルプメーカー向け変圧器やチラーユニット等が売上に寄与しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は6億68百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは8億68百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億67百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億58百万円増加し、期末残高は43億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、8億68百万円(前年同期は、獲得した資金6億25百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億68百万円、仕入債務の増加額11億97百万円、前渡金の減少額12億89百万円による収入が、売上債権の増加額11億85百万円、前受金の減少額9億84百万円、法人税等の支払額3億7百万円による支出を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2億67百万円(前年同期は、使用した資金93百万円)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出31百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同期は、使用した資金32百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額20百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	7,703,927	22.8
産業・プラント事業部	2,831,776	10.2
自動車部品事業部	4,142,856	6.8
水・環境システム事業部	2,034,096	54.0
北海道地域	1,661,579	9.9
東北・新潟地域	2,806,449	27.0
北陸・東海地域	12,836,912	15.4
西日本地域	8,186,290	105.2
国際事業・海外現地法人	420,831	46.2
合計	42,624,721	11.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	12,526,986	60.9	6,121,242	278.4
産業・プラント事業部	3,064,482	3.0	483,494	25.3
自動車部品事業部	4,996,675	3.3	1,112,034	3.2
水・環境システム事業部	2,206,528	27.9	50,215	63.2
北海道地域	1,670,555	19.9	941,777	10.2
東北・新潟地域	3,234,763	4.7	662,776	9.9
北陸・東海地域	12,457,816	0.8	1,391,426	42.9
西日本地域	8,141,230	29.3	8,034,461	10.7
国際事業・海外現地法人	274,809	47.5	73,779	8.4
合計	48,573,848	2.5	18,871,208	12.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	8,025,988	22.9
産業・プラント事業部	3,271,163	6.1
自動車部品事業部	4,839,954	4.0
水・環境システム事業部	2,293,564	40.7
北海道地域	1,777,009	8.5
東北・新潟地域	3,306,851	19.7
北陸・東海地域	13,523,619	16.1
西日本地域	9,118,809	90.6
国際事業・海外現地法人	668,127	33.5
合計	46,825,088	10.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社	5,027,122	11.9	7,586,224	16.2

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

平成28年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が見られるものの、年初からの円高や原油価格の低迷、中国やアジア新興国の景気停滞や年々深刻になっている地政学的リスク等、依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、下記の活動方針を基に着実な営業活動の推進で、受注、売上の拡大を目指し、利益及び企業価値の向上に努めて参ります。

市場・顧客の変化を確実に捉えた営業活動の実行

自社事業（自動車部品、UV）の体質強化と成長戦略の展開

グローバル化を見据えた海外ビジネスの拡大と事業化

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

経営環境の現況は依然として予断を許さない状況にあります。当社グループは変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨とし、市場から求められている局面に適應した新しい情報ときめ細やかなサービスを追求しながら、独自の付加価値を生み出す事業展開を図るとともに、経営体質の強化と効率的な経営を実現し、収益の確保を目指すこととしております。

#### (3) 対処方針

環境の変化に即応した営業展開と好調分野への注力を図りながらも、重点分野としての環境対応商品、独自事業たる紫外線応用装置及び自動車関連商品等への取り組みを継続し、国内市場のみならず海外事業への展開も視野に入れて活動することとしております。

#### (4) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の変化を確実に見据えた営業活動とコストマネジメントの継続で経営体質の強化に努めております。また、環境商品の拡販普及を図り、環境負荷の軽減に貢献することにより、社会から信頼される企業を目指しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。

##### (3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。今後共、取引先と信の推移については慎重に注視する必要があると認識しております。

##### (4) 人的資産について

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値ならびに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、投資、アフターサービス、法人税等、退職金等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景とした円安・株高により、特に輸出関連企業の収益に改善が見られるなど、前連結会計年度に引き続き景気は回復基調にあったものの、中国経済の減速、原油価格の下落及び年初からの円高の進行等もあり、先行きの不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は468億25百万円（前期比110.6%）、経常利益は7億51百万円（前期比101.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億77百万円（前期比97.2%）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の見通しについて

政府の新たな経済政策により、日本経済は回復の兆しが見られるものの、当社グループを取り巻く市場は、日々変化して行くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、市場・顧客の変化を捉えた営業活動と日本企業のグローバル化を見据えた海外ビジネスの事業化と拡大を推進し、受注及び利益の確保に努めてまいります。また、経営体質の強化に向けた人材育成とコスト体質の見直しを図ってまいります。

### (4) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、8億68百万円のキャッシュを獲得しております。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、前渡金の減少による収入が、売上債権の増加、前受金の減少、法人税等の支払による支出を上回ったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、2億67百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、31百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、配当金の支払額の支出によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (中央区銀座)		営業及び 管理業務	38,132	-	9,784	5,774	53,691	122 (2)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	0	-	-	0	0	7
東北支店 (仙台市青葉区)	東北・新潟地域	営業業務	-	-	-	6	6	14 (1)
新潟支店 (新潟市)	東北・新潟地域	営業業務	-	-	-	712	712	9
北陸支店 (富山市)	北陸・東海地域	営業業務	2,116	-	-	26	2,143	13 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	北陸・東海地域	営業業務	440	-	-	407	848	9
関西支店 (大阪市中央区)	西日本地域	営業業務	463	-	-	1,149	1,612	8
中国支店 (広島市中区)	西日本地域	営業業務	629	-	-	1,022	1,652	13 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	西日本地域	営業業務	0	-	-	82	82	9 (2)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品事業部	事務所兼工場	25	-	-	6,994	7,020	3
リサーチセンター (春日部市)	水・環境システム 事業部	研究所兼倉庫	30,470	114,833 (432.92)	-	3,317	148,621	3
厚生施設 (5ヶ所)		従業員用社宅	17,550	33,847 (228.50)	-	-	51,398	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェブ株式 会社	自動車部品事業 部	石川工場 (石川県加賀市)	事務所兼工場	236,197	81,027 (9,819.16)	13,205	330,430	25 (36)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものはありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年2月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000		

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1		3			191	195	
所有株式 数(単元)		179		683			3,108	3,970	30,000
所有株式 数の割合 (%)		4.5		17.2			78.3	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座7-13-8	798	19.9
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
倉島幹夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
西田悦康	千葉県流山市	56	1.4
大山巖	千葉県松戸市	55	1.4
丸川大二郎	東京都文京区	50	1.2
計		1,994	49.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,970,000	3,970	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,970	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5円（中間配当金1株当たり2.5円・期末配当金1株当たり2.5円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	10,000	2.50
平成28年6月23日 定時株主総会決議	10,000	2.50

## 4 【株価の推移】

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

## 5 【役員状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大 山 巖	昭和30年2月8日生	昭和54年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成12年4月 (株)東芝 火力事業部火力営業第一部長 平成18年4月 (株)東芝 経営監査部参事 平成20年4月 (株)東芝 北陸支社長 平成22年4月 当社入社 執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	55
常務取締役	奥 田 希 樹	昭和32年12月16日生	昭和55年12月 当社入社 平成14年10月 当社電機システム部長 平成21年4月 当社関西支店長 平成22年6月 当社執行役員関西支店長 平成23年6月 当社執行役員電力部長 平成24年4月 当社執行役員電力・電機システム事業部長 平成24年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常取締役(現任)	(注)2	40
取 締 役	北 林 茂	昭和30年8月25日生	昭和49年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成14年4月 (株)東芝 北陸支社 電力部 担当部長 平成21年4月 当社入社 理事 平成22年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社執行役員北陸支店長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	35
取 締 役	留 場 聡	昭和34年9月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社東北支店長 平成20年4月 当社プラント産業システム部長 平成22年6月 当社執行役員プラント産業システム事業部長 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	30
取 締 役	井 下 田 一 郎	昭和33年1月21日生	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成17年5月 (株)東芝 電力流通事業部 電力流通営業部 参事 平成18年4月 (株)東芝 四国支社 電力部長 平成20年4月 (株)東芝 火力・水力事業部 水力営業部長 平成24年4月 (株)東芝 北海道支社長 平成28年4月 当社入社 執行役員 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岸 紀久雄	昭和35年1月1日生	昭和55年4月 平成12年10月 平成20年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社経理部長 チヨダオートウェア(株)代表取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	30
監査役	小澤善哉	昭和42年5月27日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年1月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	服部信也	昭和12年7月20日生	昭和40年4月 昭和53年5月 平成17年6月	弁護士登録 飯村義美法律事務所入所 服部法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計						190

- (注) 1. 監査役小澤善哉及び服部信也は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役執行役員4名、執行役員4名であり、常務取締役執行役員 社長補佐及び自社事業統括(UVシステム事業担当兼務)、営業企画、電機システム事業担当 奥田希樹、取締役執行役員 電力事業及び北陸・東海地域(北陸、名古屋)担当 北林茂、同 産業・プラント・環境事業担当 留場聡、同 電力事業及び電機システム事業(鉄道システム)、北海道地域担当 井下田一郎、執行役員 自動車部品事業担当及び自動車部品事業部長 坂根久美子、同 東北・新潟地域(東北、新潟)担当及び東北支店長 西館正行、同 管理本部長及び総務部長 森弘、同 西日本地域(関西、中国、九州)担当及び関西支店長 瀬尾英三で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ. 取締役会・執行役員制度

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員4名、執行役員4名の計8名(平成28年6月28日現在)で構成されており、毎月1回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の責任者たる代表取締役社長を加えた5名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

##### ロ. 監査役

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(平成28年6月28日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の職務執行を監視しております。また、会計監査人による監査役への年2回の定例の報告・説明等が行われ、会計監査人と密接な連携を確保しております。当社と社外監査役との間の人間関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

##### ハ. 会計監査人

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているひびき監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計年度及び当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	倉持政義
	業務執行社員	佐々木裕美子

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として8名の公認会計士がおり、合計10名が会計監査業務に携わっております。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

#### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬	100百万円
監査役に対する報酬	26百万円
計	127百万円

**取締役の定数及び取締役の選任決議要件**

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

**剰余金の配当等**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		14	
連結子会社				
計	14		14	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり移動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新橋監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	ひびき監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

ひびき監査法人

消滅する監査公認会計士等

新橋監査法人

#### (2) 当該異動の年月日

平成26年7月1日

#### (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成26年6月20日

#### (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません

#### (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新橋監査法人(消滅監査法人)が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 5,045,381	5,789,147
受取手形及び売掛金	13,150,969	14,088,587
電子記録債権	375,514	623,619
有価証券	89,068	102,228
商品及び製品	572,161	557,034
前渡金	2,765,807	1,476,172
繰延税金資産	144,379	154,688
その他	111,788	101,579
貸倒引当金	21,498	20,749
流動資産合計	22,233,571	22,872,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	643,757	629,235
減価償却累計額	303,680	303,208
建物（純額）	340,077	326,027
機械装置及び運搬具	107,098	108,994
減価償却累計額	79,804	85,651
機械装置及び運搬具（純額）	27,293	23,342
工具、器具及び備品	179,149	180,803
減価償却累計額	163,279	165,787
工具、器具及び備品（純額）	15,869	15,016
土地	234,632	229,708
リース資産	46,414	46,414
減価償却累計額	33,301	36,629
リース資産（純額）	13,113	9,784
有形固定資産合計	630,985	603,879
無形固定資産		
ソフトウェア	4,707	6,692
リース資産	16,248	9,754
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	79	66
無形固定資産合計	30,956	26,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,437,383	1, 2 1,817,917
長期貸付金	9,241	10,152
繰延税金資産	4,971	6,649
その他	2 459,772	2 450,242
貸倒引当金	33,139	34,046
投資その他の資産合計	2,878,229	2,250,916
固定資産合計	3,540,171	2,881,229
資産合計	25,773,743	25,753,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 14,934,527	2 16,132,233
未払法人税等	250,056	244,429
前受金	2,540,479	1,556,335
製品保証引当金	9,400	7,600
その他	571,828	596,979
流動負債合計	18,306,291	18,537,578
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	333,293	71,870
役員退職慰労引当金	57,645	50,274
退職給付に係る負債	183,535	453,991
その他	23,369	13,308
固定負債合計	597,843	589,443
負債合計	18,904,134	19,127,021
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	5,570,475	5,927,524
株主資本合計	5,770,475	6,127,524
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	901,776	508,214
繰延ヘッジ損益	30	-
為替換算調整勘定	26,898	13,873
退職給付に係る調整累計額	20,757	160,292
その他の包括利益累計額合計	949,463	361,794
非支配株主持分	149,670	137,196
純資産合計	6,869,608	6,626,516
負債純資産合計	25,773,743	25,753,538

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	42,325,036	46,825,088
売上原価	38,505,468	42,828,758
売上総利益	3,819,568	3,996,330
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,100,922	<sup>1</sup> 3,251,720
営業利益	718,646	744,609
営業外収益		
受取利息	2,753	2,903
受取配当金	35,487	27,557
貸倒引当金戻入額	191	995
雑収入	4,318	5,158
営業外収益合計	42,750	36,614
営業外費用		
支払利息	1,028	599
敷金保証金等解約損	2,504	3,274
手形流動化手数料	2,714	2,582
シンジケートローン手数料	3,972	18,005
リース解約損	3,840	171
貸倒引当金繰入額	2,600	-
雑損失	6,281	5,456
営業外費用合計	22,942	30,090
経常利益	738,454	751,134
特別損失		
投資有価証券評価損	-	67,198
会員権評価損	7,300	10,850
減損損失	<sup>2</sup> 17,743	<sup>2</sup> 4,238
特別損失合計	25,043	82,287
税金等調整前当期純利益	713,410	668,846
法人税、住民税及び事業税	331,851	292,723
法人税等調整額	12,584	2,734
法人税等合計	319,267	289,989
当期純利益	394,142	378,857
非支配株主に帰属する当期純利益	6,396	1,807
親会社株主に帰属する当期純利益	387,746	377,049

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	394,142	378,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,150	393,562
繰延ヘッジ損益	86	30
為替換算調整勘定	35,826	26,582
退職給付に係る調整額	87,757	181,049
その他の包括利益合計	436,820	601,225
包括利益	830,963	222,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,295	210,618
非支配株主に係る包括利益	24,667	11,749

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	200,000	5,202,728	5,402,728	588,626	55	9,344	67,000	530,914
当期変動額								
剰余金の配当		20,000	20,000					
親会社株主に帰属する 当期純利益		387,746	387,746					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				313,150	86	17,554	87,757	418,548
当期変動額合計		367,746	367,746	313,150	86	17,554	87,757	418,548
当期末残高	200,000	5,570,475	5,770,475	901,776	30	26,898	20,757	949,463

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	125,625	6,059,267
当期変動額		
剰余金の配当		20,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		387,746
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	24,045	442,594
当期変動額合計	24,045	810,340
当期末残高	149,670	6,869,608

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	200,000	5,570,475	5,770,475	901,776	30	26,898	20,757	949,463
当期変動額								
剰余金の配当		20,000	20,000					
親会社株主に帰属する 当期純利益		377,049	377,049					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				393,562	30	13,025	181,049	587,668
当期変動額合計		357,049	357,049	393,562	30	13,025	181,049	587,668
当期末残高	200,000	5,927,524	6,127,524	508,214		13,873	160,292	361,794

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	149,670	6,869,608
当期変動額		
剰余金の配当		20,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		377,049
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	12,473	600,142
当期変動額合計	12,473	243,092
当期末残高	137,196	6,626,516

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	713,410	668,846
減価償却費	46,340	48,733
減損損失	17,743	4,238
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35,925	9,538
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,416	157
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,938	7,370
製品保証引当金の増減額（は減少）	900	1,800
受取利息及び受取配当金	38,240	30,461
支払利息	1,028	599
為替差損益（は益）	-	13
有形固定資産売却損益（は益）	761	-
有形固定資産除却損	0	61
投資有価証券評価損益（は益）	-	67,198
会員権評価損	7,300	10,850
売上債権の増減額（は増加）	683,568	1,185,723
たな卸資産の増減額（は増加）	25,213	15,127
前渡金の増減額（は増加）	2,207,418	1,289,634
仕入債務の増減額（は減少）	1,066,943	1,197,705
前受金の増減額（は減少）	1,935,066	984,143
未払費用の増減額（は減少）	33,339	61,335
その他	33,870	19,687
小計	1,004,649	1,144,855
利息及び配当金の受取額	34,642	31,677
利息の支払額	1,028	599
法人税等の支払額	412,876	307,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,387	868,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	209,780	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	10,707
有価証券の取得による支出	81,637	21,240
有価証券の償還による収入	90,283	-
有形固定資産の取得による支出	30,599	32,500
有形固定資産の売却による収入	761	9,818
無形固定資産の取得による支出	4,572	3,802
投資有価証券の取得による支出	32,592	31,475
投資有価証券の売却による収入	2,379	23
貸付けによる支出	436	3,015
貸付金の回収による収入	1,806	2,048
その他	29,369	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,757	267,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,378	10,795
配当金の支払額	20,000	20,000
非支配株主への配当金の支払額	622	724
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,000	31,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,937	10,800
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	512,566	558,372
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,190	3,749,757
現金及び現金同等物の期末残高	3,749,757	4,308,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

###### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積り可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	20,000 "	20,000 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	3,000千円	
投資有価証券	16,640 "	6,760千円
その他(投資その他の資産)	2,000 "	5,000 "
計	21,640千円	11,760千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	281,035千円	455,538千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)において、当座貸越契約及び為替予約契約の担保として、現金及び預金(前連結会計年度17,624千円、当連結会計年度6,017千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形譲渡高	197,170千円	186,783千円
受取手形裏書譲渡高	5,744 "	

4 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,903,660千円	5,903,330千円
借入実行残高		
差引額	5,903,660千円	5,903,330千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品保証引当金繰入額	7,764千円	4,011千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,938 "	13,748 "
貸倒引当金繰入額	2,008 "	1,153 "
退職給付費用	142,249 "	119,893 "
給与諸手当	936,540 "	970,677 "
従業員賞与	385,820 "	492,272 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	厚生施設	建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、営業所を基本単位としてグルーピングしております。

上記の厚生施設については、期中において売却する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,743千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物9,875千円、土地7,740千円、工具、器具及び備品127千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定価額をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道支店 (北海道札幌市)	事業用資産	建物他	3,344千円
岡山営業所 (岡山県岡山市)	事業用資産	その他	306千円
山陰営業所 (島根県松江市)	事業用資産	その他	173千円
九州支店 (福岡県福岡市)	事業用資産	その他	413千円
計			4,238千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、営業所を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,238千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物2,638千円、工具、器具及び備品143千円、その他1,456千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却等が困難であるため、おおむね零円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	417,786千円	650,917千円
組替調整額	11 "	67,198 "
税効果調整前	417,774千円	583,718千円
税効果額	104,624 "	190,156 "
その他有価証券評価差額金	313,150千円	393,562千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	69千円	45千円
組替調整額	62 "	
税効果調整前	132千円	45千円
税効果額	45 "	15 "
繰延ヘッジ損益	86千円	30千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	35,826千円	26,582千円
組替調整額		
為替換算調整勘定	35,826千円	26,582千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	103,145千円	269,923千円
組替調整額	31,441 "	8,209 "
税効果調整前	134,587千円	261,714千円
税効果額	46,829 "	80,664 "
退職給付に係る調整額	87,757千円	181,049千円
その他の包括利益合計	436,820千円	601,225千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,045,381千円	5,789,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,278,000 "	1,475,000 "
担保に供している定期預金	17,624 "	6,017 "
現金及び現金同等物	3,749,757千円	4,308,130千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	12,544千円	11,835千円
1年超	28,239 "	18,749 "
合計	40,783千円	30,585千円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,045,381	5,045,381	
(2)受取手形及び売掛金	13,150,969	13,150,969	
(3)電子記録債権	375,514	375,514	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,468,627	2,468,627	
資産計	21,040,492	21,040,492	
支払手形及び買掛金	14,934,527	14,934,527	
負債計	14,934,527	14,934,527	
デリバティブ取引( )	45	45	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,045,381	
受取手形及び売掛金	13,150,969	
電子記録債権	375,514	
合計	18,571,865	

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,789,147	5,789,147	
(2)受取手形及び売掛金	14,088,587	14,088,587	
(3)電子記録債権	623,619	623,619	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,862,321	1,862,321	
資産計	22,363,676	22,363,676	
支払手形及び買掛金	16,132,233	16,132,233	
負債計	16,132,233	16,132,233	

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,789,147	
受取手形及び売掛金	14,088,587	
電子記録債権	623,619	
合計	20,501,354	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,372,717	1,074,276	1,298,440
	債券 その他			
	小計	2,372,717	1,074,276	1,298,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,841	7,651	809
	債券 その他	89,068	89,068	
	小計	95,910	96,719	809
合計		2,468,627	1,170,995	1,297,631

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,649,308	934,790	714,517
	債券 その他			
	小計	1,649,308	934,790	714,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	110,785	111,390	605
	債券 その他	102,228	102,228	
	小計	213,013	213,618	605
合計		1,862,321	1,148,409	713,912

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損67,198千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		7,722		(注2)
	ユーロ		808		(注2)
	ユーロ		10,056		45
合計			18,587		45

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		6,854		(注2)
合計			6,854		

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,475,725千円	1,497,293千円
勤務費用	52,324 "	52,468 "
利息費用	14,757 "	14,972 "
数理計算上の差異の発生額	11,207 "	207,390 "
退職給付の支払額	56,720 "	70,355 "
退職給付債務の期末残高	1,497,293千円	1,701,771千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,206,728千円	1,329,615千円
期待運用収益	18,100 "	19,944 "
数理計算上の差異の発生額	114,353 "	62,533 "
事業主からの拠出額	47,153 "	54,749 "
退職給付の支払額	56,720 "	70,355 "
年金資産の期末残高	1,329,615千円	1,271,421千円

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,698千円	15,857千円
退職給付費用	3,749 "	9,908 "
退職給付への支払額	591 "	2,124 "
退職給付に係る負債の期末残高	15,857千円	23,641千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,497,293千円	1,701,771千円
年金資産	1,329,615 "	1,271,421 "
	167,678千円	430,349千円
非積立型制度の退職給付債務	15,857 "	23,641 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,535千円	453,991千円
退職給付に係る負債	183,535千円	453,991千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,535千円	453,991千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	52,324千円	52,468千円
利息費用	14,757 "	14,972 "
期待運用収益	18,100 "	19,944 "
数理計算上の差異の費用処理額	38,255 "	15,023 "
過去勤務費用の費用処理額	6,814 "	6,814 "
簡便法で計算した退職給付費用	3,749 "	9,908 "
厚生年金基金への拠出額	56,241 "	46,389 "
その他	4,732 "	10,059 "
確定給付制度に係る退職給付費用	145,145千円	122,064千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	6,814千円	6,814千円
数理計算上の差異	141,401 "	254,900 "
合計	134,587千円	261,714千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	39,176千円	32,362千円
未認識数理計算上の差異	8,498 "	263,398 "
合計	30,678千円	231,036千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33.3 %	38.4 %
株式	49.0 "	42.6 "
その他	17.7 "	19.0 "
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	4.4 "	4.4 "

(注)当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度56,241千円、当連結会計年度46,389千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日時点)	当連結会計年度 (平成27年3月31日時点)
年金資産の額	197,867,169千円	217,536,802千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	206,340,529 "	221,676,426 "
差引額	8,473,359千円	4,139,623千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 0.75% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 0.78% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,268,122千円、当連結会計年度17,238,495千円)及び剰余金(前連結会計年度10,794,762千円、当連結会計年度13,098,871千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度56,241千円、当連結会計年度46,389千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払費用	92,206	99,041
製品保証引当金	3,111	2,345
未払事業税	19,364	18,030
未払事業所税	893	925
未払給料	1,067	912
未払社会保険料	18,887	21,395
貸倒引当金	6,546	6,403
その他	7,948	10,079
合計	150,025	159,133
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
未収配当金	5,631	4,444
その他	15	
合計	5,646	4,444
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>144,379</b>	<b>154,688</b>
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	59,197	138,421
有価証券評価損	48,383	64,779
会員権評価損	38,278	39,597
貸倒引当金	10,717	10,427
役員退職慰労引当金	18,642	15,393
その他	6,869	2,157
小計	182,088	270,776
評価性引当額	98,767	115,926
合計	83,321	154,849
<b>繰延税金負債との相殺</b>	<b>78,349</b>	<b>148,199</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,971</b>	<b>6,649</b>
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	395,854	205,698
在外子会社留保利益	15,788	14,371
合計	411,643	220,070
<b>繰延税金資産との相殺</b>	<b>78,349</b>	<b>148,199</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>333,293</b>	<b>71,870</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.52	33.10
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.13	7.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.10	0.53
住民税均等割等	1.23	1.29
評価性引当額	0.84	2.54
所得拡大促進税制による税額控除	0.81	2.65
税率変更による期末繰延税金資産の減額の修正	2.58	2.23
その他	1.04	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.75	43.36

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「所得拡大促進税制による税額控除」は、当連結会計年度より重要性が増したため独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。このため、前連結会計年度において「その他」に表示しておりました0.23%は、「所得拡大促進税制による税額控除」0.81%、「その他」1.04%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.52%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,378千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が31,554千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,940千円、その他有価証券評価差額金が38,924千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立、平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,683千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,439千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,132千円、その他有価証券評価差額金が11,554千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力・電機システム事業部」、「産業・プラント事業部」、「自動車部品事業部」、「水・環境システム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9つに報告セグメントを集約しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力・電機システム事業部	電力部、電機システム部	電気設備機器、機械設備機器
産業・プラント事業部	産業システム営業部、プラントシステム営業部	機械設備機器
自動車部品事業部	自動車部品部、チヨダオートウェア株式会社	自動車部品
水・環境システム事業部	UVシステム営業部、環境・機械システム営業部	紫外線応用機器、環境設備機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北・新潟地域	東北支店、新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸・東海地域	北陸支店、名古屋支店	電気設備機器、機械設備機器
西日本地域	関西支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・プラント 事業部	自動車部品 事業部	水・環境システム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	10,408,740	3,485,428	4,653,459	1,630,434	1,941,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高		180	82,798	394,245	
計	10,408,740	3,485,608	4,736,257	2,024,679	1,941,265
セグメント利益又は 損失( )	134,705	30,829	275,146	14,407	10,701
その他の項目 減価償却費	1,490	2,017	24,677	9,911	413

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,763,358	11,651,864	4,785,191	1,005,294	42,325,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高		916		19,313	497,453
計	2,763,358	11,652,780	4,785,191	1,024,607	42,822,489
セグメント利益又は 損失( )	187,227	119,429	34,644	3,073	720,955
その他の項目 減価償却費	1,424	1,384	2,397	2,710	46,426

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・プラント 事業部	自動車部品 事業部	水・環境システム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	8,025,988	3,271,163	4,839,954	2,293,564	1,777,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高		180	115,075	440,619	
計	8,025,988	3,271,343	4,955,029	2,734,184	1,777,009
セグメント利益又は 損失( )	386	11,299	267,768	7,187	6,828
その他の項目 減価償却費	1,527	1,613	24,502	9,101	967

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,306,851	13,523,619	9,118,809	668,127	46,825,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高		488		23,844	580,206
計	3,306,851	13,524,107	9,118,809	691,971	47,405,295
セグメント利益又は 損失( )	145,193	130,585	225,311	37,666	743,239
その他の項目 減価償却費	1,925	2,198	3,334	3,588	48,759

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,822,489	47,405,295
セグメント間取引消去	497,453	580,206
連結財務諸表の売上高	42,325,036	46,825,088

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	720,955	743,239
セグメント間取引消去	2,309	1,370
連結財務諸表の営業利益	718,646	744,609

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	46,426	48,759	85	26	46,340	48,733

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	27,434,053	8,905,454	4,793,929	1,191,600	42,325,036

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	5,027,122	北陸・東海地域

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	29,253,364	11,296,745	4,992,247	1,282,732	46,825,088

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	7,586,224	北陸・東海地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	電力・ 電機 システム 事業部	産業・ プラント 事業部	自動車 部品 事業部	水・環境 システム 事業部	北海道 地域	東北・ 新潟地域	北陸・ 東海地域	西日本 地域	国際事業 ・海外 現地法人	調整額	合計
減損損失			17,743								17,743

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	電力・ 電機 システム 事業部	産業・ プラント 事業部	自動車 部品 事業部	水・環境 システム 事業部	北海道 地域	東北・ 新潟地域	北陸・ 東海地域	西日本 地域	国際事業 ・海外 現地法人	調整額	合計
減損損失					3,344			893			4,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679円 98銭	1,622円 32銭
1株当たり当期純利益金額	96円 93銭	94円 26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	387,746	377,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	387,746	377,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,869,608	6,626,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	149,670	137,196
(うち非支配株主持分(千円))	(149,670)	(137,196)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,719,938	6,489,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務(注3)	10,795	10,061	1.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注3)	22,369	12,308	2.22	平成29年4月6日 ~平成31年8月6日
その他有利子負債				
計	33,164	22,369		

(注)1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,723	3,687	897	

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,761,221	5,469,735
受取手形	1,932,727	2,067,296
電子記録債権	375,514	623,619
売掛金	11,206,163	11,988,087
商品及び製品	503,900	502,147
前渡金	2,765,807	1,476,172
繰延税金資産	134,826	145,355
その他	115,464	103,419
貸倒引当金	21,841	21,045
流動資産合計	21,773,783	22,354,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,695	89,830
機械及び装置	8,784	6,834
工具、器具及び備品	13,217	12,659
土地	153,604	148,681
リース資産	13,113	9,784
有形固定資産合計	279,415	267,790
無形固定資産		
ソフトウェア	3,815	5,979
リース資産	16,248	9,754
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	29,839	25,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,416,829	1 1,797,363
関係会社株式	8,053	8,053
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	163,891	146,018
その他	1 457,147	1 448,165
貸倒引当金	33,139	34,046
投資その他の資産合計	3,032,781	2,385,554
固定資産合計	3,342,036	2,678,854
資産合計	25,115,820	25,033,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 4,734,347	1 5,234,160
買掛金	1 10,230,629	1 10,888,883
リース債務	10,795	10,061
未払金	82,745	50,120
未払費用	413,664	467,633
未払法人税等	235,638	230,334
前受金	2,540,479	1,556,335
製品保証引当金	9,400	7,600
その他	30,246	40,281
流動負債合計	18,287,944	18,485,409
固定負債		
リース債務	22,369	12,308
繰延税金負債	307,583	128,241
退職給付引当金	198,351	199,308
役員退職慰労引当金	57,645	50,274
その他	1,000	1,000
固定負債合計	586,949	391,132
負債合計	18,874,894	18,876,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	4,115,000	4,415,000
繰越利益剰余金	874,118	883,885
利益剰余金合計	5,139,118	5,448,885
株主資本合計	5,339,118	5,648,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901,776	508,214
繰延ヘッジ損益	30	-
評価・換算差額等合計	901,807	508,214
純資産合計	6,240,926	6,157,099
負債純資産合計	25,115,820	25,033,642

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
総売上高	41,675,268	46,291,509
手数料収入	321,892	268,966
売上高合計	41,997,160	46,560,476
売上原価	38,343,840	42,721,404
売上総利益	3,653,319	3,839,071
販売費及び一般管理費	1 3,029,300	1 3,173,356
営業利益	624,019	665,715
営業外収益		
受取利息	4,661	4,559
受取配当金	40,062	32,226
雑収入	3,923	5,633
営業外収益合計	48,647	42,420
営業外費用		
支払利息	1,028	599
雑損失	19,185	29,433
営業外費用合計	20,214	30,033
経常利益	652,451	678,102
特別損失		
投資有価証券評価損	-	67,198
会員権評価損	7,300	10,300
減損損失	17,743	4,238
特別損失合計	25,043	81,737
税引前当期純利益	627,407	596,364
法人税、住民税及び事業税	302,050	266,297
法人税等調整額	13,451	300
法人税等合計	288,599	266,597
当期純利益	338,808	329,766

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	3,815,000	855,310	4,820,310	5,020,310
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				300,000	300,000		
当期純利益					338,808	338,808	338,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				300,000	18,808	318,808	318,808
当期末残高	200,000	50,000	100,000	4,115,000	874,118	5,139,118	5,339,118

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	588,626	55	588,570	5,608,881
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				
当期純利益				338,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,150	86	313,236	313,236
当期変動額合計	313,150	86	313,236	632,045
当期末残高	901,776	30	901,807	6,240,926

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	4,115,000	874,118	5,139,118	5,339,118
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				300,000	300,000		
当期純利益					329,766	329,766	329,766
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計				300,000	9,766	309,766	309,766
当期末残高	200,000	50,000	100,000	4,415,000	883,885	5,448,885	5,648,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	901,776	30	901,807	6,240,926
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				
当期純利益				329,766
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	393,562	30	393,593	393,593
当期変動額合計	393,562	30	393,593	83,826
当期末残高	508,214		508,214	6,157,099

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

#### (3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	3,000千円	
投資有価証券	16,640 "	6,760千円
その他(投資その他の資産)	2,000 "	5,000 "
計	21,640千円	11,760千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	95,924千円	232,854千円
買掛金	185,110 "	222,683 "
計	281,035千円	455,538千円

2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	149,144千円	125,237千円
短期金銭債務	56,980 "	54,710 "
長期金銭債権	154,649 "	135,866 "

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形譲渡高	197,170千円	186,783千円
受取手形裏書譲渡高	5,744 "	

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高		
差引額	5,900,000千円	5,900,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品保証引当金繰入額	7,764千円	4,011千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,938 "	13,748 "
貸倒引当金繰入額	1,992 "	1,107 "
退職給付費用	141,395 "	112,155 "
給与諸手当	900,619 "	928,363 "
従業員賞与	377,430 "	484,820 "
減価償却費	25,567 "	28,250 "

おおよその割合

販売費	22%	21%
一般管理費	78%	79%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	287,636千円	292,458千円
手数料収入		10,463 "
仕入高	281,966 "	293,667 "
販売費及び一般管理費	25,200 "	25,200 "
営業取引以外の取引高	13,169 "	9,186 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	8,053
(2)関連会社株式	
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	8,053
(2)関連会社株式	
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	87,963	94,690
製品保証引当金	3,111	2,345
未払事業税	17,136	15,840
未払事業所税	893	925
未払社会保険料	17,943	20,469
貸倒引当金	6,546	6,494
その他	6,877	9,033
合計	140,472	149,799
繰延税金負債(流動)		
未収配当金	5,631	4,444
その他	15	
合計	5,646	4,444
繰延税金資産の純額	134,826	145,355
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	64,146	61,028
有価証券評価損	48,383	64,779
会員権評価損	37,970	39,105
貸倒引当金	10,717	10,427
役員退職慰労引当金	18,642	15,393
その他	6,869	2,157
小計	186,730	192,891
評価性引当額	98,459	115,434
合計	88,270	77,456
繰延税金負債との相殺	88,270	77,456
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	395,854	205,698
合計	395,854	205,698
繰延税金資産との相殺	88,270	77,456
繰延税金負債の純額	307,583	128,241

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.52	33.10
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.11	8.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	0.59
住民税均等割等	1.34	1.40
評価性引当額	0.95	2.85
所得拡大促進税制による税額控除	0.92	2.97
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.94	2.50
その他	1.22	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.00	44.70

## (表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めておりました「所得拡大促進税制による税額控除」は、当事業年度より重要性が増したため独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。このため、前事業年度において「その他」に表示しておりました0.31%は、「所得拡大促進税制による税額控除」0.92%、「その他」1.22%として組み替えております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

## 前事業年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.52%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,857千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が30,363千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,419千円、その他有価証券評価差額金が38,924千円それぞれ増加しております。

## 当事業年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立、平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,550千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,206千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,899千円、その他有価証券評価差額金が11,554千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンケン電気株式会社	396,553	134,034
		株式会社IHI	425,440	101,254
		京浜急行電鉄株式会社	244,134	241,693
		三菱電機株式会社	155,000	182,822
		株式会社東芝	447,754	98,058
		株式会社クボタ	106,808	164,111
		株式会社日立製作所	240,000	126,384
		京成電鉄株式会社	100,000	158,300
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	84,549
		亀田製菓株式会社	12,874	57,676
		北陸電力株式会社	36,234	57,720
		アサヒグループホールディングス株式会社	10,000	35,070
		株式会社タクマ	39,845	40,124
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		ニッタ株式会社	10,255	29,074
		日本化学工業株式会社	118,056	24,555
		株式会社淀川製鋼所	12,852	30,703
		株式会社岡村製作所	27,518	29,581
		住友電気工業株式会社	15,698	21,490
		ANAホールディングス株式会社	64,764	20,536
		新京成電鉄株式会社	49,821	21,672
		東芝テック株式会社	24,840	10,979
		大同特殊鋼株式会社	30,000	11,700
		千代田化工建設株式会社	11,680	9,636
		太平洋金属株式会社	37,123	12,213
		株式会社福田組	11,220	12,644
		日本曹達株式会社	10,000	5,670
		日本製紙株式会社	4,165	8,343
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	20,000	6,200
		株式会社電業社機械製作所	3,960	7,145
		西芝電機株式会社	30,000	4,050
		株式会社小松製作所	1,091	2,091
		井関農機株式会社	10,000	2,210
小田急電鉄株式会社	1,707	2,091		
他12銘柄	29,899	7,471		
		計	2,779,078	1,797,363

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	90,695	15,893	7,533 (2,638)	9,224	89,830	180,966
	機械及び装置	8,784			1,950	6,834	4,115
	工具、器具及び備品	13,217	4,137	205 (143)	4,489	12,659	141,665
	土地	153,604		4,923		148,681	
	リース資産	13,113			3,328	9,784	36,629
	計	279,415	20,030	12,661 (2,781)	18,992	267,790	363,376
無形 固定 資産	ソフトウェア	3,815	3,566		1,402	5,979	
	リース資産	16,248			6,494	9,754	
	電話加入権	9,775				9,775	
	計	29,839	3,566		7,897	25,509	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	内部造作（内装工事）	3,312 千円
建物	内部造作（間仕切り）	3,372 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	福利厚生施設	4,923 千円
----	--------	----------

3 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54,980	21,952	21,841	55,091
製品保証引当金	9,400	7,600	9,400	7,600
役員退職慰労引当金	57,645	13,748	21,119	50,274

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

    株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第90期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第91期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月22日

千代田工販株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政 義  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月22日

千代田工販株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政 義  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。